

県外の中卒者 3,000人、高校卒1,000人を見込んでいる。県内、県外の中卒者は、82,000人高校卒は33,000人となることになるが中卒者82,000人の勤労青少年の科学技術教育の機会や一般基礎教養の向上の機会の確保が要請されよう。また、工業教育を専門とする工業高等学校の教育、内容の高度化と施設設備の近代化が要請される。

とくに、昭和50年までの新規必要技能労働者数は73,100人と見込まれているが、技能教育訓練が、これにともなって必要となる。

第三次産業の新規学卒需要数が、他の産業に比べてもっとも多い。

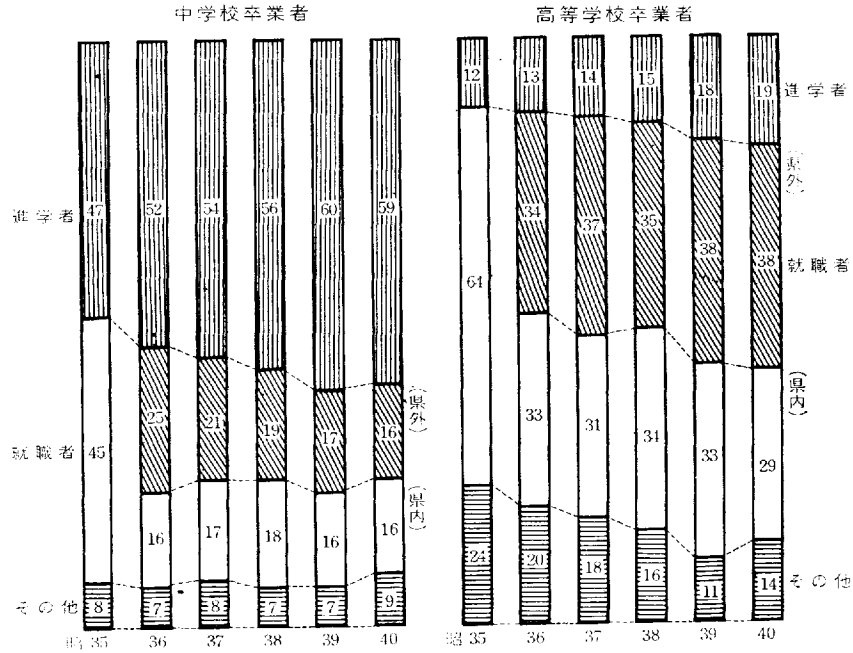
第二次産業は、中卒者が高校卒業生数を上まわった需要数を示しているが、これに反して第三次産業においては、高校卒業生の需要が、中卒者需要数を圧倒し、倍近くなり、資質の向上要請を物語っている。

第三次産業の教育への要請は、第二次産業の項でふれたと同じような要請となると考えられる。

第二、三次産業では、大学卒業生の需要が多いが、県出身者の県内企業就職策も必要である。

学卒に対する需要は、以上にみたところであるが、県内学卒者の卒業後の状況から問題点を探つてみたい。第34図は、県内の中学校、高等学校卒業後の状況を年次的経過の面からみたものである。

第34図 中学・高校学卒者の県内・県外就職者数 (%)



中学校卒業生は、進学率の上昇もあって、就職者の比率は、小さくなっている。昭和35年の就職者数は、卒業生数の45%であったが、昭和40年には32%に減少している。県外就職者数は、わが国の経済発展のテンポによって増減しているが、昭和36年の25%から漸減し、昭和40年には16%にな